

ドイツ会計・税務ニュースレター

第 39 回 サステナビリティ

グリーンウォッシングを防止するための EU の新指令

2024 年 9 月

はじめに

消費者の環境意識の高まりに合わせ、多くの企業が自社製品やサービスの環境に対する優位性を主張しています。こうした主張の中には明確な根拠のないものも含まれ、消費者の信頼を損ねる事態も発生しています。EU で新たに成立したグリーンクレーム指令は、グリーンウォッシングに対処し、消費者と環境を保護するための措置を講じています。

※ 本稿は、Grant Thornton AG（グラントソントン・ドイツ）が作成したものを、和訳・編集したものです。原文（ドイツ語）は[こちら](#)をご参照ください。

Contents

- ・ 背景
- ・ グリーンクレーム指令の発効
- ・ 新指令の要求事項
- ・ 事業者求められる対応

背景

環境やサステナビリティといったトピックの重要性が増し、消費者は環境への影響を考慮して製品やサービスの購入を決定しています。企業はサステナビリティの目標についてより野心的な主張をするプレッシャーやインセンティブを有し、グリーンウォッシングのリスクが高まっています。

グリーンウォッシングは、企業がマーケティングや広報活動を利用して、実態以上に環境に優しく、サステナブルなイメージを作り出す行為を指します。これには様々な方法が含まれますが、故意か過失かを問わず、欺瞞的な訴求行為という点で共通します。環境パフォーマンスに関する不完全または誤解を招く情報によって、消費者その他の利害関係者の誤解を招くことは、深刻なレピュテーションリスクにつながります。また、刑事責任を含む法的ペナルティも伴います。

グリーンクレーム指令の発効

欧州委員会は頻発するグリーンウォッシングの問題に対処する為、「グリーンクレーム指令（Proposal for a Directive on substantiation and communication of explicit environmental claims）」を公表しました¹。この指令の目的は、企業の環境に関する主張を、より信頼性と比較可能性があるものにするとともに、消費者をグリーンウォッシングから守ることで、よりサステナブルで環境にやさ

¹ 参考ページ：https://environment.ec.europa.eu/topics/circular-economy/green-claims_en

しい経済に貢献することにあります。EU 内での協議の結果、本指令は 2024 年 3 月 26 日に発効しました。加盟国は 2026 年 3 月 27 日までに関連する国内法を導入する必要があります。

新指令の要求事項

加盟国およびその事業者は、グリーンクレーム指令により、主に以下の対応が求められます。

立証	事業者は、環境に関する自社の主張が、科学的に正しいことを、定められた手法によって立証しなければならない。
伝達	事業者は、環境に関する自社の主張を、消費者に明確に伝達し、必要な場合はその根拠を web サイト等で公開しなければならない。
検証	加盟国は、認証機関がこれらの主張や伝達の正当性を検証・認証するための仕組みを構築しなければならない。

事業者に求められる対応

事業者が環境に関する十分な正当性や裏付けのない主張を行った場合、消費者からの非難・バッシングに直面します。たとえこうした非難に誤りがある場合でも、風評被害や高額な弁護士費用が発生する可能性があります。これらのリスクを最小限に抑えるために、企業はグリーンウォッシングを重要なコンプライアンス問題として認識し、全社的なリスク分析にサステナビリティ関連のリスクを含め、十分なリスク軽減措置を講じる必要があります。EU 及び各国レベルでの規制動向を注視するとともに、これら規制の要求事項に従い、環境に関する自社の主張を検証するための社内プロセスを構築することが推奨されます。

お問い合わせ先

Grant Thornton AG（グラントソントン・ドイツ）では、ドイツに進出する日系企業のために、デュッセルドルフ・オフィスにジャパンデスクを設けています。監査・保証業務、税務申告、給与計算、記帳代行、M&A トランザクションアドバイザリー、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティングなど、各種の会計税務サービスをご提供しています。

担当者



井上 広志 Hiroshi Inoue

Grant Thornton AG | Head of Japan Desk | Partner

公認会計士（日本）

E hiroshi.inoue@de.gt.com

W grantthornton.de

Disclaimer

本文書の正確性、適切性には慎重を期しておりますが、いかなる保証も与えるものではありません。本文書は情報提供のみを目的として作成されています。本文書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。本文書は専門的、技術的、法律的なアドバイスを提供するものではありません。本文書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、グラントソントン及びグラントソントン加盟事務所は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。